

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 5労働費

項 1労働諸費

目 1労働諸費

事務事業番号 05010101

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
勤労者生活安定資金貸付金		11,431 千円	千円	千円	11,431 千円	千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		市内で働く勤労者の生活の安定と向上のため、生活資金及び教育資金を融資することにより、福利厚生と勤労意欲の増進を図ります。				
事業の必要性		苦小牧市内で働く勤労者の福利厚生と勤労意欲の増進のために生活資金等を融資することは、勤労者福祉の向上に寄与しています。				
事業の内容		1 生活安定資金 ・貸付限度額 100万円 ・貸付利率 2.81% ・償還期間 7年以内 2 教育資金 ・貸付限度額 300万円 ・貸付利率 2.39% ・償還期間 7年以内				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	11,431 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	552 千円		担当正規職員	552 千円	0.08	人
総 計	11,983 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
			臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		貸付金額の累計	千円	11,431	13,359	16,353
成果目標		貸付金額は、経済動向などの影響を受けるため目標の設定は困難ですが、勤労者の生活の安定と向上を図るため、継続した取組が必要です。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		生活資金及び教育資金を融資することにより、勤労者福祉の向上に寄与しています。また、貸付需要もあり、勤労者の生活の安定と向上に役立っています。				
事業の課題、今後の方向性等		平成29年度は平成28年度に引き続き貸付金額が基準年よりも減少していますが、経済動向などの影響を受けるため、貸付金額による事業の評価は困難であり、勤労者の生活安定のため継続する必要があります。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 5労働費

項 1労働諸費

目 1労働諸費

事務事業番号 05010102

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市勤労者共済センター補助		4,500 千円	千円	千円	千円	4,500 千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		中小企業の福利厚生充実を図るため、一般財団法人苦小牧市勤労者共済センターに対し、補助金を交付します。				
事業の必要性		勤労者共済センターが実施する福利厚生事業は、単独で福利厚生制度を持つことが難しい市内中小企業にとって、勤労者が安心して働くことができる環境づくりとして重要であり、市内中小企業の振興につながっています。				
事業の内容		一般財団法人苦小牧市勤労者共済センターは、中小企業の勤労者の福祉の向上、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的として設立。加入会員の福祉の向上と、加入事業所の振興を図るため、生活安定に関する慶弔金・見舞金給付金事業や、健康維持と余暇活動に関するレクリエーション事業等を実施しました。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	4,500 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	千円		担当正規職員	千円	人	
総 計	4,500 千円		嘱託職員	千円	人	
			再任用(フル)	千円	人	
			再任用(ハーフ)	千円	人	
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		加入事業所数	事業所	511	514	530
		給付件数	件	620	663	668
成果目標		市内中小企業の勤労者福祉の向上、中小企業の振興及び地域社会の活性化を図ります。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		福利厚生制度を持たない中小企業が多い本市にとって、勤労者共済センターが総合的な福利厚生事業を行うことによって、中小企業の事業主および勤労者の福利厚生の充実に寄与しています。				
事業の課題、今後の方向性等		労働者にとって福利厚生は必要とされながらも、多くの中小企業において単独で実施することが困難となっています。中小企業を側面的に支援する福利厚生事業は、地域経済を牽引する中小企業への振興施策の一つとして重要なことから、市からの補助金は継続する必要があります。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 5労働費

項 1労働諸費

目 1労働諸費

事務事業番号 05010103

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
緊急雇用対策事業（市単独）		90,648 千円	千円	千円	千円	90,648 千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		離職を余儀なくされた失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会の確保を図ります。なお、本事業については、民間企業等を委託先として事業を実施しています。				
事業の必要性		離職を余儀なくされた失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出することで安定した暮らしの実現を目指します。				
事業の内容		<ul style="list-style-type: none"> ・求職者に対する再チャレンジ事業：職業相談員・求人開拓員を配置し、雇用の促進を図りました。 ・道路補修業務：防塵道路の亀裂等の補修作業を実施。 ・歩道清掃業務：歩道路面の枯葉や空き缶等を除去。 ・公園砂場管理業務：公園内砂場の汚物等を除去するために砂ふるいを実施。 ・公園除草・落葉除去業務：公園内広場の雑草取り・落葉拾い等を実施。 ・公園針葉樹剪定・伐採業務：公園内樹木（針葉樹）の剪定及び伐採作業を実施。 ・豊木川ほか河床維持浚渫業務：流路を確保するために河川の河床浚渫を実施。 ・道路清掃・雪氷除去業務：歩道路面の落葉や降雪時の除雪、雨水樹の開口作業を実施。 ・街路樹剪定・伐採業務：街路樹及び緑地内の樹木の危険度調査、剪定・伐採作業を実施。 ・公園広葉樹剪定・伐採業務：公園樹木の危険度調査、剪定・伐採作業を実施。 				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	90,648 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	4,834 千円	担当正規職員	4,834 千円	0.7	人	
総 計	95,482 千円	嘱託職員	千円	人		
		再任用（7ル）	千円	人		
		再任用（ハ-7）	千円	人		
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	新規雇用人数×労働日数	人日	3,885	4,863	4,691	
成果目標	雇用創出効果を失業者の雇用人数及び労働日数で数値化していますが、この数値のみによる事業の評価は困難です。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	離職を余儀なくされた失業者に対し、一時的な雇用の場を提供し、雇用・就業機会を創出しています。					
事業の課題、今後の方向性等	苫小牧地域の雇用情勢は改善傾向にありますが、雇用対策としての事業の重要度は高く、今後も継続して実施する必要があります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 5労働費

項 1労働諸費

目 1労働諸費

事務事業番号 05010104

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
雇用創出奨励交付金事業		300 千円	千円	千円	千円	300 千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		解雇・倒産などの非自発的な理由による離職者及び東日本大震災の被災者を雇用した事業所に対し奨励金を交付し、雇用の確保と地元就職の促進を図ります。				
事業の必要性		解雇・倒産などで非自発的に失業した方及び東日本大震災の被災者の雇用の促進を図ることで、安定した暮らしを実現します。				
事業の内容		<p>解雇・倒産などによる非自発的な離職者及び東日本大震災の被災者を期間の定めのない労働者として3か月以上雇用した事業所に対し奨励金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・解雇・倒産などによる非自発的な理由による離職者の要件 <ol style="list-style-type: none"> (1) 雇用された日現在、苫小牧市内に住所を有する者 (2) 苫小牧市内で就労する者（過去3年間に当該事業所で就労したことがあるものを除く。） (3) 雇用された日現在の年齢が60歳未満の者 (4) 平成29年1月1日から平成29年12月31日までに新たに雇用された者 ・東日本大震災の被災者の要件（上記（1）～（4）のほか） <ol style="list-style-type: none"> (5) 北海道被災避難者サポート登録制度「ふるさとネット」への登録をしていること。 (6) 国の実施する「被災者雇用開発助成金」の対象とならないこと。 ・交付金 1人につき30万円限度（月額支給額の2分の1以内(10万円限度)の額の3か月分) 				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	300 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	千円		担当正規職員	千円	人	
総 計	300 千円		嘱託職員	千円	人	
			再任用(フル)	千円	人	
			再任用(ハーフ)	千円	人	
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		交付金の交付人数	人	1	0	2
成果目標		解雇・倒産などによる非自発的失業の発生件数に左右されるため、数値の増減による事業評価は困難です。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		非自発的に失業した方に対する新規雇用の促進に貢献するほか、市内中小企業の人材確保に一定の効果があると考えますが、雇用情勢の変化などを背景に、活用実績が大幅に減少しています。				
事業の課題、今後の方向性等		雇用情勢の変化などを背景に、近年活用実績が大幅に減少していることから、平成29年度末をもって事業を終了しました。 雇用対策としては、人材確保・育成や、離職を防止する事業に力を入れ、市内就職と企業の人材確保を支援します。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 5労働費

項 1労働諸費

目 1労働諸費

事務事業番号 05010105

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
新卒高校生等雇用奨励金事業		15,525 千円	千円	千円	千円	15,525 千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		初めて雇用保険の一般被保険者となる25歳未満の新卒高校生等を雇用した従業員100人以下の事業所に対し奨励金を交付し、若者者の雇用拡大と地元就職の促進を図ります。				
事業の必要性		新卒高校生を含む若年者の雇用促進や地元企業の人材確保に貢献しています。				
事業の内容		<p>新卒高校生等を期間の定めのない労働者として3か月以上雇用した常時使用する従業員が企業全体で100人以下の事業所に対し、奨励金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新卒高校生等の要件 <ol style="list-style-type: none"> (1) 雇用された日において市内に住所を有する者で年齢25歳未満の者 (2) 市内で就労する者 (3) 平成29年4月1日から平成30年3月31日までに雇われた者 ・交付金 1人につき22万5千円 				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	15,525 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	6,905 千円		担当正規職員	6,905 千円	1	人
総 計	22,430 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用 (7ル)	千円		人
			再任用 (ハ-7)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		奨励金の交付人数	人	69	61	52
成果目標		新規学卒者の地元企業への就職率向上に寄与しています。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		奨励金の交付人数が増加し、地元高校生等の雇用創出及び地元企業の人材確保に貢献していますが、雇用情勢の変化により、多くの業種で新卒者の採用が困難になっており、事業の目的・内容について、検討が必要と考えます。				
事業の課題、今後の方向性等		新卒高校生の就職内定率悪化を受け事業を開始しましたが、雇用情勢の変化により、地元企業においては、新卒者の採用が困難になっていることから、事業を見直し、平成29年度末をもって終了しました。平成30年度からは、採用力・魅力創造支援事業を実施し、企業の人材確保と市内就職を促進します。				
特記事項						


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 5労働費

項 1労働諸費

目 1労働諸費

事務事業番号 05010106

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
高校生就職支援事業		150 千円	千円	千円	千円	150 千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		就職を希望する市内高校生を対象に、苫小牧公共職業安定所等と連携して企業面接会を開催することにより就職率向上につなげます。				
事業の必要性		苫小牧公共職業安定所管内の高校生の雇用状況は改善傾向ですが、地元高校生の雇用の確保及び地元企業の人材確保のため必要な事業です。				
事業の内容		<p>苫小牧公共職業安定所が主催する企業面接会「新規高卒者就職促進会」を合同で開催し、来春に就職を予定する高校生等の就職を促進しました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>平成29年11月2日グランドホテルニュー王子を会場に開催</p> </div> <div style="text-align: center;">  </div> </div> <p>各企業がブースを設置 高校生が各企業ブース前で待機し、必要に応じて 会社説明、面接を実施</p>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	150 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	69 千円		担当正規職員	69 千円	0.01	人
総 計	219 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		参加者数	人	41	58	70
		参加企業数	社	24	26	26
		内定数	人	31	45	45
成果目標		苫小牧公共職業安定所管内の新規高卒者の就職率は高水準にあり、事業実施の効果が現れにくい状況となっておりますが、本事業により新規高卒者の就職率向上に寄与しています。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		関係機関が連携して新規高卒者就職促進会を開催することにより、内定に結びついており、就職率向上に寄与しています。				
事業の課題、今後の方向性等		地元就職を希望する市内高校生を支援するとともに、企業の人材確保を促進するため、継続する必要があります。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 5労働費

項 1労働諸費

目 1労働諸費

事務事業番号 05010107

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
通年雇用促進対策事業		439 千円	千円	千円	千円	439 千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		季節労働者の通年雇用化を促進するため、東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に対し、負担金を交付します。				
事業の必要性		北海道特有の気候条件から生まれる季節労働者数は年々減少傾向にありますが、雇用保険の特例一時金が減額されるなど季節労働者を取り巻く状況は依然として厳しく、苫小牧地域においても季節労働者の通年雇用化対策が必要となっています。				
事業の内容		平成19年度から実施されている通年雇用促進支援事業を活用するためハローワーク苫小牧管内の1市6町の行政・経済団体で設立した東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に負担金を交付し、国の委託事業のほか、地域独自の事業を実施しました。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	439 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	2,072 千円		担当正規職員	2,072 千円	0.3	人
総 計	2,511 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	通年雇用化数		人	85	134	76
成果目標		一定程度の通年雇用化に結びついていますが、季節労働者を取り巻く環境は依然として厳しい状況であり、今後も継続して支援する必要があります。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		季節労働者の通年雇用化を支援することで、雇用と生活の安定が図られ、地域経済の発展に寄与しています。				
事業の課題、今後の方向性等		季節労働者の雇用の安定は、地域経済にとって極めて重要であり、関係機関と連携し、冬期雇用の拡大、通年雇用化対策事業の充実・促進等、季節労働者対策の強化を進めていきます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 5労働費

項 1労働諸費

目 1労働諸費

事務事業番号 05010108

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
未就職者就労機会創出事業		10,245 千円	千円	千円	千円	10,245 千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		未就職者を対象に、市自ら雇用創出を図る事業計画を立案して求職者を雇い入れる事業を行い、地域の雇用創出と業務の遂行に必要な人材の確保を図ります。				
事業の必要性		民間企業等の雇用創出だけでなく市自らが雇用創出を図り、求職者に対し一時的な雇用の場を提供することにより、雇用機会の拡大につなげます。				
事業の内容		<p>各部署の創意工夫により雇用創出を図り、求職者を雇い入れました。</p>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	10,245 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人
総 計	10,936 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		雇用創出数	人	12	15	17
成果目標		各部署の創意工夫により雇用創出を図り、未就職者の一時的な雇用の場を提供し、雇用機会の拡大に寄与します。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		未就職者の一時的な雇用の場を提供してきましたが、人手不足を背景に企業は積極的な採用活動を進めており、事業の目的・内容について検討が必要と考えます。				
事業の課題、今後の方向性等		未就職者の一時的な雇用の場として、一定の役割を果たしてきましたが、雇用状況の改善を受け、平成29年度末をもって事業を終了しました。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 5労働費

項 1労働諸費

目 1労働諸費

事務事業番号 05010109

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市障害者雇用奨励金事業		160 千円	千円	千円	千円	160 千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		厚生労働省が実施する「障害者トライアル雇用」の対象者を期間の定めのない労働者として雇用した市内事業所へ奨励金を交付し、障害者雇用を促進します。				
事業の必要性		障害者雇用を促進するため、厚生労働省の事業後に期間の定めのない雇用に結び付けた事業所に奨励金を交付し、障害者の早期就職の実現や継続雇用を図ります。				
事業の内容		<p>厚生労働省が実施している「障害者トライアル雇用」で試行的に雇用しながら就労適正を見極めた障害者を、引き続き期間の定めのない労働者として雇用した市内事業所へ奨励金を交付しました。</p> <p>・対象 (1)厚生労働省が実施する障害者トライアル雇用奨励金の対象者を雇い入れた事業所であること。 (2)（トライアル雇用の対象者を）期間の定めのない労働者として雇用していること。 (3)市内で就労すること。 (4)トライアル雇用の雇用期間が終了後、1か月以上雇用が継続していること</p> <p>・交付金 1人につき16万円</p>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	160 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人
総 計	851 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用（フル）	千円		人
			再任用（ハーフ）	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		交付人数	人	1	3	5
成果目標		「障害者トライアル雇用」の実施件数に左右されるため、数値の増減による事業評価は困難です。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		求職者と企業の相互理解を促進することができる障害者トライアル雇用と結びつけることで、早期就職の実現や雇用機会の創出を図るだけでなく、早期離職の防止についても期待できます。				
事業の課題、今後の方向性等		平成30年4月より、障害者の法定雇用率が引き上げとなり、身体・知的障害者に加え、精神障害者も雇用義務の対象となりました。関係機関と連携し制度の周知に努め、障害者雇用の促進を図ります。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 5労働費

項 1労働諸費

目 1労働諸費

事務事業番号 05010110

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
就業支援事業		65,670 千円	千円	千円	千円	65,670 千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		安定した雇用の確保・創出のため、若者や女性等の活躍促進と雇用機会の創出をサポートするとともに、離職防止などの取組を連動させ、多面的な支援を行います。				
事業の必要性		人材の確保と育成、若者や女性の職場定着、雇用のミスマッチなどの課題に対応するため、人材育成や離職防止等の取組を進める必要があります。				
事業の内容		<ul style="list-style-type: none"> ・離職防止等処遇改善事業 若手社員や女性の早期離職防止等につながる企業向けの研修等を実施し、処遇の改善や職場環境の整備を図り、職場定着につなげました。 ・若者人材育成事業 建設業において、若者の入職促進、人材育成、技術・技能の向上のため、研修カリキュラムを実施し、職場定着率の向上につなげました。 ・就業チャレンジ支援事業 市内・近隣の学校に通う学生を対象に、市内企業への就職を促進するため、工場、福祉施設等見学ツアーとセミナーを合わせて実施し、市内就職を促進しました。 ・女性復職支援事業 出産・育児等で離職し、再就職を希望している女性を対象に、ビジネスマナーやパソコンなどの基礎研修と職場実習を行い、職場復帰を図りました。 				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	65,670 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	4,834 千円		担当正規職員	4,834 千円	0.7	人
総 計	70,504 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用 (7ル)	千円		人
			再任用 (ハ-7)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	離職防止等処遇改善事業 処遇改善事業所数		事業所	62	48	22
	若者人材育成事業 就職決定者数		人	7	6	8
	就業チャレンジ支援事業 参加者数		人	203	59	78
女性復職支援事業 就職決定者数		人	15	16		
成果目標		人材育成や離職防止等の取組により、職場定着率や新規入職者の増加、若者の地元就職を促進し、労働力の確保を図ります。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		事業実施前に設定した目標値について、達成しています。				
事業の課題、今後の方向性等		地元企業のニーズを踏まえた上で事業を継続するとともに、職場定着や新規入職者の増加や若者の地元就職を促進する取組だけでなく、企業の経営力強化等、中小企業振興に寄与する支援を含め、検討を進める必要があります。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 5労働費

項 1労働諸費

目 1労働諸費

事務事業番号 05010111

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
介護職員就業支援事業		9,886 千円	千円	千円	千円	9,886 千円
福祉部介護福祉課						
根拠法令						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		介護就業者の技能向上に対する助成や市内の介護事業所でのマッチング及びアフターフォロー等による離職防止を支援することで、介護事業所への長期定着を促進し、介護人材不足の改善を図ります。				
事業の必要性		介護人材不足の解消は重要な課題であり、介護人材の確保及び長期定着に向けた取組が必要となります。				
事業の内容		<p>1 介護人材確保支援事業 介護就業希望者を人材派遣会社で雇用し、基礎研修及び介護事業所での職場実習を実施します。実習において、本人と介護事業所の希望が一致したら当該事業所での雇用に繋がります。</p> <p>2 介護職員育成支援事業 介護に関する研修を修了し、市内の介護事業所で一定期間就労した者に対して研修受講に要した費用の一部を助成します。</p>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	9,886 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	4,834 千円		担当正規職員	4,834 千円	0.7	人
総 計	14,720 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用 (7ル)	千円		人
			再任用 (ハ-7)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		事業所雇用者数	人	5		
		助成人数	人	34		
成果目標		介護就業者に対する職場への長期定着を促進し、介護人材不足を解消することが目標となります。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		介護就業者の技能向上及び事業所への直接雇用に結びついていることから、事業の有効性や効率性は高いと考えています。				
事業の課題、今後の方向性等		事業を継続し介護人材の安定的な確保に努めるとともに、介護人材のすそ野の拡大に向けて検討を進める必要があります。				
特記事項						